

防災関連調査研究の戦略的推進ワーキンググループ（第1回）

議事概要

1. ワーキンググループの概要

日 時：平成27年1月9日（金）17:00～19:00

場 所：中央合同庁舎8号館 3階 災害対策本部会議室

出席者：河田（主査）、平田（副主査）、石川、木本、小池、小浦、越村、田村、福和、森田、和田 各委員

2. 議事概要

○松本内閣府大臣政務官挨拶

○関西大学河田主査挨拶。各委員紹介

○ワーキンググループの設置趣旨説明

○防災に関する調査・研究の現状、防災関連調査研究の戦略的推進ワーキンググループの進め方について、内閣府（防災担当）より資料説明

【委員からの主な意見等】

○本WGでは縦割りを壊すということを考えていくのではなく、現在の枠組みをどのように整理すれば、より風通しが良くなるか、学術研究と社会が必要としている研究との間がつながるのかを議論していきたい。

○本WGを進めるにあたっては、各委員が納得のいくところを合わせながら、1つ筋を通す方法で進めていきたい。

○地震調査研究推進本部の目標は、ハザードの予測までと理解している。本来はハザードを予測した際、それに対応する災害の予測があり、それに対応する対策が一貫通貫的にできるべきであるが難しい。

○例えば、南海トラフ地震や首都直下地震において、地震調査研究推進本部による長期評価、揺れの予測、内閣府防災による被害想定の方々に参加した立場での見解としては、両者は完全にはつながっていない。

○実際に対応する国、県、地方自治体の防災担当は、あまり研究のことを知らない。研究は高度になっているが、現場の防災担当者に上手く伝わっていない。かみ砕いて説明すること、最終的に住民に対しても成果を伝えることが重要。

○独立行政法人などは、研究がどのように実用化されていくか発表しているが、大学においてはその必要がない。また、大学においては研究、論文数で評価され、必ずしも住民への説明が評価に入っていない。大学の評価機構、システム自体も変えていく必要がある。

- 世の中にはやりたいやりたくないに関わらずやらなければならないことが多々あり、防災はその最たるものである。研究者は論文にできるところをやりたがるものである。防災のような分野では、行政が指導力を発揮しなければいけない。
- 災害に関する自然現象を扱う気象庁が、大学等の研究者に対し、必要な研究をさせることのできる仕組みになっていない。これを機に仕組みをより良い方向に進むようにしていきたい。
- 防災とは自然現象の監視・予測だけではなく、災害が起こった際の避難誘導や情報伝達など、何段階もの分野で研究・調査がなされないと完遂しないものであるが、大抵、自らの守備範囲のみを実施しがちなので、総合的な視野を持った機関において、首尾一貫した研究が進められるよう誘導することが必要。
- 人間の安全保障をどのように担保するかということは、開発をいかに持続可能とするか、そこに防災・減災の位置づけがある。学問は特に19世紀から20世紀にかけて分化、専門化していく方向で進んでいるが、防災・減災の問題に対応しようとすると逆に統合する方向でなくてはならない。しかし、それを評価する枠組み、進める枠組みは無い。以前から学融合などの話はあるが進んでいない。
- ネットワーク型の連携研究機構をつくり問題を包括的に捉えながら進めていく枠組みや分野を超えた情報等の共有を推進するシステムなど、日本学術会議の中で防災・減災について議論をしてきた内容を、本WGの議論に反映することができればと思う。
- 調査、自治体への技術支援、地域づくりなどは実施されているが、研究においては都市計画という枠組みの中で論文となるよう書かざるを得ないので、実践へのつながりが見え難くなっている可能性がある。
- 土地利用等を決めるバックグラウンドとして防災に関する知見は非常に重要だが、自治体の中も縦割りのままであり、蓄積されてきた多くの知見が上手くつながっていない。一方、縦割りだからこそ、専門的なことが蓄積されているので、縦割りを前提としてネットワークすることは非常に重要。
- 都市計画の分野の中で、地域再生をまちづくり・地域づくりという形で研究している者は多くいるが、研究成果という形で探すことは難しい。特に、防災と銘打たずに実施している研究は見落としがちなので注意が必要。
- 研究の成果がどのくらい活かされているかは、レビューされるべき。
- 研究の成果を活かす研究がどのくらい実施されているか。様々な研究にどのような割合で国の予算が投入され、活かす研究をしているかの調査が必要。
- 実証研究や社会実装を目的とした研究は、ほとんどが単年度あるいはそれに近い研究期間になっているが、実際のところは、社会実装に関する研究にも時間がかかる。実装すれば終わりではなく、続けてこそその実装であるので、続けるのにどれだけ研究費という形で適切に投入されているかについて問題意識がある。
- 防災・災害の研究者一人一人が社会の要請に応えるときに、自分はどこの立ち位置にい

るかということ自体が実はわかっていない。出口の研究者は入口の研究がどこに進んでいるか、入口の研究者は社会等の要請を考えなければならないと感じている。

- 災害・復興科学研究所において、様々な分野での研究が可能なのは、新潟という災害が頻発している地域で、現場の課題を解決するために各分野が協力・機能し現場で物事が解決できているからである。社会の要請に応えての課題解決という意味では、学際分野の解決力はある程度機能していることを踏まえ、本WGの議論において、防災という人の命を守るということを目標にした、学の体系化、知の体系化をやらなければいけない。
- 災害を減らすにはどうすればいいか、長期的な視点（被害・リスクの大きい場所に住まないことを実現する）、中期的な視点（リスクに対する抵抗力を上げる）、短期的な視点（被害が出た後で直ぐに回復できるようにする）で、現在、我々が持っている力を分類することが大事。
- 多くの人を変えるためには先端より底上げの研究が良い、被害を多く受けるのは市民なので、公よりは個人を変えるほうが良い、この種類のことを競争しても上手くいかない、一致協力・協働したほうが良い、シーズよりニーズから考えたほうが良い、研究は分析型になりがちだが、物を解決するときには合成的に考えたほうが良い。そのような2面性の中で、従来型の研究に対して、WGにおいてどのようなスタンスで議論するか整理が必要。
- 被害を減らすためには、研究成果だけではなく、産官学民の総力、研究分野を超えた総力など、各々の場所で皆の持つ力を一つに集めることが可能な研究体制や地域の力などがあることが望ましい。研究だけで災害を減らすと考え過ぎず、研究の要素を減災のためにどのように変換するかという作業の接点を議論するのが良い。
- 火山防災協議会での活動を通して、個人的には科学研究と防災ニーズとの結びつきについて体験したが、これを組織的に得るのは非常に難しい。先端研究を行いたい若い世代に対してニーズをどう伝えるか、どのように誘導するか。
- 同じ研究者でも分野や扱っているタイムスケール違うと、意見の一致を見ない。研究者と行政ニーズのギャップ、学術分野間のギャップという2つのギャップがある。
- 噴火が起こると、社会は火山研究を応援し、観測網を強化しようという方向となるが、投資すべき観測資源、研究資源が継続的になっていない。噴火を予知するという意味では、噴火前の現象を知ることが非常に重要。発生間隔の長い現象に関しては、継続的に研究を応援することを政府は考えてほしい。
- 経済の力に押されて、渋谷・大手町・六本木などで建物が高層化されている。エンジニアも市民も耳触りの悪いことに対して聞く耳をもたないが、こういうことをやめようと言う必要がある。
- 例えば、軟弱地盤に杭を打つことで、建物を建てるための研究など、研究者は危ないことを推進する研究も実施している。既に実現・実装されていることをストップするにはどうしたら良いか考えている。

○原子力発電の事故はディザスター・バイ・デザインそのもの。基準・論文等に一言、津波が危ないと記載したら、注意喚起したことになるというものではない。よりシビアにやりとりすることが必要。